

経営者のための やさしい企業年金教室

2019年3月11日

29 時限目：ますます重要となった継続投資教育

確定拠出年金を導入した企業には、導入時の投資教育が努力義務とされており、ほぼすべての企業で導入時教育が実施されています。

一方、確定拠出年金を導入した後の継続投資教育は、確定拠出年金がスタートした時点では特に規定されていませんでしたが、2011年8月から配慮義務となり、2018年5月からは努力義務に格上げされました。

■継続投資教育が重要視される要因

継続投資教育が重要視されるようになったのは、配慮義務が努力義務に格上げされたこともありますが、それ以外にもいくつかの要因があります。

一つ目が、導入時の投資教育だけでは、従業員が投資について十分に理解できないことがあります。日本の場合、最近は少し流れが変わってきましたが、学校教育で投資について学ぶ機会がほとんどないため、投資教育と聞いただけでアレルギー反応を起し、素直に頭に入らないという人が少なからずいます。

二つ目が、老後の生活資金不足という問題があります。総務省「家計調査年報」平成29年版によると、高齢の無職夫婦世帯の支出は月額約26万円です。それに対し、年金などの収入

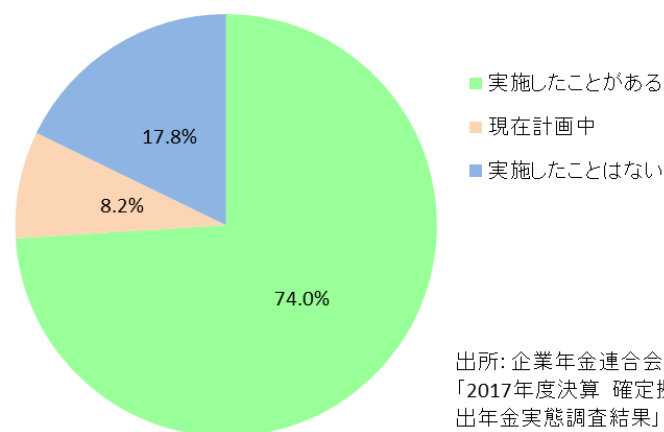
は月額約21万円で、約5万円が毎月不足することになります。

この不足を補う方法の一つが、確定拠出年金です。大切な老後資金ですから、安全確実に運用する必要があり、そのために投資教育の役割が重要となります。

■継続投資教育の実施状況

継続投資教育の実施状況はどうなっているのでしょうか。企業年金連合会「2017年度決算確定拠出年金実態調査結果」によると、継続投資教育の実施率は74.0%となっています（下図参照）。同じ努力義務でも、導入時の投資教育がほぼすべての企業で行われているのに比べると、少し見劣りすると言わざるを得ません。

【継続投資教育の実施状況】



経営者のための やさしい企業年金教室

罰則規定がないとはいえ、将来、「確定拠出年金の運用損が発生したのは、会社が継続投資教育を実施しなかったため」というような訴えを起こされた場合、裁判上不利になる恐れがありますので、留意が必要です。

■実施上の注意点

①継続投資教育は集合教育が有効

従業員を1カ所に集めて投資教育を行うのは、業務に少なからぬ影響を与えるため企業負担は大きくなりますが、効果は最も高くなります。冊子を配布し自主学習としたケースでは、ほとんど効果がありませんでした。

②レジュメは企業ごとに個別に作成

どの会社でも汎用的に使えるレジュメでは効果はあまりありません。その会社独自の退職金制度(確定拠出年金制度のみなのか、退職一時金制度といった他の制度との組み合わせなのか等)の特徴を反映させたり、従業員の知識レベルにあわせたりすることで、従業員の興味や理解を促すことができます。

継続投資教育を実施したことによる具体的な効果で主なものは、

- ・WEBサイトへのアクセス回数が増加
- ・投資信託の割合が増加

・マッチング拠出(従業員拠出)に加入する従業員が増加
といったことが挙げられます。継続投資教育の実施効果を測定する場合の参考としてください。

◇企業年金相談センター(NPO法人企業・団体支援日本FP協議会) 葉山 俊夫